



合同墓設置について

思っております。

質問 少子高齢化に伴い、墓の維持管理が各家庭にとって負担感が増す中、土別市は平成29年から合同（合葬）墓を運営し、名寄市も来年度から受入れを予定しています。合同墓の設置を求める町民の声について、どう考えますか。

町長 現在そのような声は寄せられていないことから、今後の状況を見たいと考えております。

再質問 名寄市、土別市も住民アンケートや意向調査の結果を受けて、合同墓の設置に至りました。本町は町民の声を拾つてきましたか。

税務住民課長 旭川市は周辺自治体と共同で合同墓を設置しました。例えば名寄市の合同墓が予定している1,500体のうち、幾ばくかを本町の枠に充ててもらうとか検討できませんか。

税務住民課長 御指摘のとおり、近隣も含めて情報収集したいと

町長 土別市、名寄市の合同墓を利用できるかどうか、いろいろアプローチしていきたいと思います。

交通安全対策について

所があれば、都度、現場確認をした上で対応していきたいと考えております。

質問 様々な交通安全施策が講じられていますが、依然として危険を感じる道路状況があります。以下伺います。

①範囲を指定し、制限速度を時速30km以下に設定する「ゾーン30」を導入すべきではあります。しかし、(2)高齢者、車椅子利用者や視覚障がい者等が安心して通行できるよう段差解消などの対策をすべきではありませんか。

町長 ①人口密度などの基準があり、本町は設置が困難だと伺つております。

②北海道の道路事業設計要領に準じて整備しておりますが、高齢者などの通行に支障がないよう維持管理に努めてまいりたいと思います。

再質問 歩道の段差について、何らかの滑り止めの加工をすることで事故を未然に防げると考

ります。建設水道課長 危険だという箇所があれば、都度、現場確認をした上で対応していきたいと考えております。

再質問 以前、役場職員が車を使わず出勤する「ノーカーデー」がありました。この取り組みを活かして道路の情報を収集できるのではないか。

副町長 「ノーカーデー」は、今年度は実施していませんが、必要があれば実施していきたいと考えております。

質問 災害が発生した場合、被災者は公的な支援制度を受けるために様々な証明書を取得しなければなりません。罹災証明書の取得が間に合わない場合、各種証明書の取得手数料は減免できますか。

災害発生時の対応について

です。

再質問 他の地域での災害事例を参考にした復旧計画についての準備はどのような状況でします。

税務住民課長 大規模災害の時には、各種証明書の取得手数料を免除するようになると思いま

す。

再質問 現実には、大きな災害を経験していないという弱みもございます。経験した地域の情報を得ながら、どういう対応策を図っているのか、しっかりと把握してまいりたいと思います。

町長 現実には、大きな災害を経験していないという弱みもございます。経験した地域の情報を得ながら、どういう対応策を図っているのか、しっかりと把握してまいりたいと思います。

再質問 自然災害は「起らなければ、取り組みが本格化できる」と思います。

町長 いつしかそういう災害が「起らなければ、取り組みが本格化できる」と思っています。

再質問 災その他の災害により著しく力を喪失した者が当該災害により被っていることから、罹災証明書が無くても免除することが可能